

## 平成26年度第5回墨田区区民行政評価委員会 議事録

会議名称：第5回墨田区区民行政評価委員会

開催日時：平成26年8月20日（木）午後1時30分～午後4時30分

開催場所：墨田区庁舎12階123会議室

### 1.【開会】

### 2.【事務局連絡】

河上副会長が都合により欠席。

### 3.【区側出席者紹介】

評価対象事業（コミュニティ機関紙発行助成事業）を所管する部課長の自己紹介が行われた。（小久保区民活動推進部長、中山区民活動推進課長の順に挨拶）

### 4.【議題】

鏡会長から、審議に当たっての注意事項について説明が行われた。

コミュニティ機関紙発行助成事業（区民活動推進課）

配布資料に基づき、事業概要について中山区民活動推進課長から説明が行われた。

### 【主な質疑等】

（福井委員）：4回以上発行されている機関誌はどのような体制で、どういう形態で発行されているのか。

回答（中山区民活動推進課長）：形態は多種多様で区の印刷機で手作りされているものから、印刷業者に発注しているものまで様々である。編集も委員が会議して発行しているものもあれば、広報部が編集しているものもあり、取材も様々に工夫されている。平成25年度は、58団体に交付している。

（萩原委員）：町会で、紙媒体の町会紙とウェブの両方をやっているのはどのくらいあるのか。

回答（中山区民活動推進課長）：クロスで集計はしていないが、HPを立ち上げているのは22団体。町会・自治会のHP立ち上げのために平成25年度に助成事業を申請された14団体もある。インターネットを活用した情報発信については、町会・自治会ではまだ進んでいないようである。

回答(小久保区民活動推進部長): ウェブと機関紙の両方を助成している団体は5団体ある。

(牟田口委員): 区内で高齢者が多いという事情はわかる。大学ではLINEをやっているのに、若い人だと町会紙は見ないのではないかと。メディアミックスが必要と思うが、それはどのように研究しているのか。統合するNPOを作って、まとめて取材・印刷するような方法で協力するようなことは考えられないか。

回答(中山区民活動推進課長): 現時点では、メディアミックスについては着手していない。区の情報発信媒体はHPに加えて、ツイッターを始めただけである。地域のSNSを活用した情報提供はまだ進んでおらず、支援する段階までにはもう少し時間が必要である。NPO団体ではそのような活動をしている団体もあり、別途支援をしている。NPOの活動趣旨も聞きながら連携することも考えられ、地域の活動も多様化しているので、さらに多様な手段を検討する必要がある。

(高橋委員): 利便性を考え区内12カ所に印刷機を置いているが目的外利用もある。このリース代と消耗品代はこの補助金から出ているが、目的外利用に使われるとなると他の枠から出してはいいかがか。2つ目は基本額5万円と想定されているが、この経費内訳は何を想定しているのか。

→ 回答(中山区民活動推進課長): 1点目の直接交付以外の印刷機の経費については、この補助事業の中に補助目的ではない別の科目で事務費として予算計上しており、区が直接執行しているものなので、目的外とはならない。また、印刷機が機関紙以外に使われている実態もあるが、適正な使用目的に限定して利用してもらうよう確認を管理する地域団体をお願いしている。次に5万円の内訳であるが、実際に実績報告をいただくと5万円では足りていないというのが実態である。多いところは、フルカラーで年間30万円支出している町会もある。5万円は、あくまで作成費用の一律的な一部補助である。

(高橋委員): 5万円の積算をした経緯は。

回答(中山区民活動推進課長): 経費を積算した結果ではない。実際の発行部数、経費の確認は、実績報告を提出していただいている。町会の世帯数は、年1回確認して把握している。

(齋藤委員): 掲示板について、発信型ではなく、慶弔関係や区のお知らせなど、

お祭りがあるなど受信型で推移している。当初の趣旨は何だったのか。印刷も 5 円で出来るなど安くなっている。見直して、新たな枠組みでやり直すことはできないか。

回答(小久保区民活動推進部長):現時点では一方向的な町会からのお知らせという内容の問題はあるが、地縁団体として町会の情報をまとめているのは重要と考えている。掲示板や機関紙での発信は、区として続けてほしい事業だが、非常に労力がかかる事業でもある。町会だけで負担してくださいというのは負担が大きすぎるので、助成は継続させていただきたいと考えている

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

コミュニティ掲示板新設改修助成事業(区民活動推進課)

配布資料に基づき、事業概要について中山区民活動推進課長から説明が行われた。

#### 【主な質疑等】

(高橋委員):町会で使われている掲示板は、区からの情報提供で100件使われているが、コミュニティからの情報発信と比べてどちらが多いのか。仮に区がメインならば補助金ではなく区がまとめて掲示板を設置・維持管理・補修をしたほうが効率的ではないかと考えられる。改修に対する補助申請が出てきた場合、何年経過後に認められるなどの規定はあるのか

回答(中山区民活動推進課長):掲示物の割合は、全町会・自治会で調査の実績はない。区で整備すべきではという点については、コミュニティ主体の情報発信の促進が目的だが、実態を調査した上で検討させていただく。3点目の改修時期は、5年間を申請期間としているので、5年間で交付限度額の範囲で助成している。5年以上経過すれば、改めて新設・改修の申請ができる。また、世帯数に応じて金額を定めており、5年間で11万円が最低、最高は25万円である。

回答(小久保区民活動推進部長):区でお願いするものが多いイメージはある。しかし、他の官公庁情報や地域でも町会のバザーなどの情報がある。

(齋藤委員):最近のマンションでは入り口部に掲示されている。町会に入っていない集合住宅も多い。集合住宅では掲示板の補助が無く不公平を感じる。墨田区は自治会館も多く、入り口にスペースがあり掲示板として使われて

いるところも多いようである。そういう地区では、掲示板はなくす方向にするべきではないか。

回答(中山区民活動推進課長): 掲示板は、現在 168 団体で 2039 基ある。町会のエリアの広さにもよるが、十字路や目立つ場所に掲示板があり、町会員でない方も含め地域全体に情報提供できるメリットがある。

(牟田口委員): 必要性はわかるが、増加していくものなのか。広報誌の広告など収入を上げる方法はないのか。今後どうするのかについて伺いたい。

回答(中山区民活動推進課長): 現在は、先ほどの機関紙と同様に、紙媒体・掲示板も地域の中では必要で有効な手段と考えているので、引き続き実施していきたい。その他の媒体・手段があるのかどうかは、推移を見ながらシフトしていきたいと考えている。広告収入については公道に設置しているものは難しいが、私有地のものは町会でそのような方法をとれないか検討をお願いしたい。

(福井委員): 2039 基の掲示板があるということだが、一番多い町会ではどのくらいの数の掲示板が設置されているのか。

回答(中山区民活動推進課長): 多いところではエリアが広く、37カ所設置されているところがある。形態も自立式だけでなく、壁掛け式など様々な形態がある。

(鏡会長): 掲示板の管理について、商店街のセールやお祭りや商業的・政治的な色彩が強くなったときに誰がどこまで管理しているのか。また、公的な裏付けで支援しているとすれば、管理と効果、意味合いをもう一度精査していただきたい。

回答(中山区民活動推進課長): 掲示板は町会・自治会の所有物になる。それに対して、区の情報掲示をお願いしており、コミュニティでの情報共有化を促進するため、設置・維持の経費を助成している。政治的・商業的使用については、今後実態調査を行いたい。  
なお、区の助成している掲示板には、区の「やさしいまち」などの標語を入れていただいている。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

区内生産品販路拡張補助事業(産業経済課)

評価対象事業の所管課が変わり、改めて所管部課長の自己紹介が行われた。

(小暮産業観光部長、郡司産業経済課長の順に挨拶)その後、配布資料に基づき、事業概要について郡司産業経済課長から説明が行われた。

(高橋委員): 国などの補助金に比べてどのような効果があるのか。また、成果・効果について、概要では実績・活動指標として交付団体数と展示会開催数で示されているが、最終的には中小企業の販路拡張が見えるような活動指標をとるべきではないか。

回答(郡司産業経済課長): 販路拡張支援は、国・都でも同様の制度を持っているが対象が違う。国・都は一企業体を対象としている。区は連携を含む団体を対象として、より連携を誘発していくことを目指している。実績と成果については、指摘の通り、展示会出展数が成果指標ではない。展示会に出て販路が拡大したかどうかの結果について、企業が開示したがないという実態がある。とれる指標としてどのくらい引き合いがあったかに留まっている。区内企業の一番弱いところが販路であるため、団体としての露出度を高めて、区内生産品を外へ出してPRしていくことが重要と考えている。

(牟田口委員): 区で補助をしながら振興していくことが効いているのか、他の方法はないのか。販路については、スリッパなどヒットしている事例がテレビに出ていたが、墨田の繊維はほとんど壊滅状態と聞いている。方向性を変えていく必要があるのではないか。

回答(郡司産業経済課長): 区内生産品の販路拡張事業以外にも複層的に支援を行っている。地域ブランド戦略やブランド品を作るためのものづくりコラボレーションなどを複層的に展開しながら、少しでも中小企業の減少を防いでいきたいという思いでやっている。この他、ものづくりや人づくりで後継者養成も墨田区では10年以上前からやっている。墨田区の産業形態を守るため、複層的に様々な事業を行っている。

(福井委員): 基本的にはこの補助金に賛成だが、団体ごとに補助金を出すのが効果的なのか、墨田区としての全面的な大きなイベントをするほうがいいのか伺いたい。

回答(郡司産業経済課長): 個別事業者に集中して行うことも必要と考えているが、他に国や都の制度でできるものもある。個別の企業を救い出すのが国や都の制度であり、団体としての連携を誘発していくのが区の制度である。それらを複合的に行っていくことが重要だと考えている。平成25年度に支援した団体は、11団体あるが、その団体に関わった企業

は 190 社ある。少しでも裾野を広げて多くの企業を支援したいという思いで展開している事業である。

回答(小暮産業観光部長): 墨田区として個別の企業への支援は、例えば中小企業センターの機械要素技術展で、各企業が出展している。出展したときに、企業の売上も報告していただき、取引に役立ったかどうかも見ています。団体と個別企業の合わせ技で支援しています。

(齋藤委員): 3点伺いたい。まず、販路の拡大について、企業が開示したからないということだが、補助金を出している以上は強制力があってもいいのではないかと。次に、区で宣伝用資料を作成しているのだから、企業に補助金を渡すのではなく、その資料に企業を掲載して、そちらにお金を掛ける方法もあるのではないかと。3点目は、墨田区は環境にやさしいまちと宣伝しているが、例えば、区で評価して良いと思われるエコ商品を区報に載せるなどして購買促進を図り、墨田区の特徴を作るなど、大きなテーマではないかと思う。

回答(郡司産業経済課長): 情報の開示では、販路拡大はどこの企業と契約ができて、どのくらいの利益を生んだかを知ることが難しいということである。どの程度の引き合いがあったかはデータを取り、報告書をお願いしている。展示会に出たからいいということではない。2点目であるが、展示会に出るときは、出展ばかりではなく、PRのための冊子制作や映像媒体の制作等までを補助の対象としている。展示会等では区が独自に作っているものがないので、これを補助対象として支援している実態がある。3点目であるが、産業振興施策全体では過去には、「墨田が元気になるものづくり大賞」を設けて、優秀企業を表彰していたこともある。また、中小企業センターでは、働きやすい職場や優れた労働環境を持つ職場を「夢工場」として認証する活動を行っており、産業観光部の各セクションで様々な支援を行っている。その中で現在、墨田区のものづくりを「新しいものづくりの拠点」として、これまでの機械製造業・ファッション関連産業などがあるが、新しいものづくりの形態を生み出すための「新ものづくり創出拠点整備事業」を本事業とは別に始めている。そういった中で新しい事業の集積を作っている。

回答(小暮産業観光部長): 販路拡張では、冊子やPRをやるのもいいというご意見であるが、昭和61年に中小企業センターができ、そのときに企業台帳を作った。また、これらを活用して企業の情報をまとめたもので、企業の得意な加工技術や製品を紹介し売り出したことがある。今は、中小企業センターでホームページに載せるようにしてアピールする

ようにしている。企業台帳は5年に1度更新している。全製造業の実態調査をして発信しているのは墨田区が走りである。

(牟田口委員): メディアミックスについて、スカイツリーに来ているお客さんをメディアを使って獲得することはできないのか。例えばドイツではタッチ画面に触れて発注できるようなものがある。墨田区の情報発信はどのようになっているのか、観光ともの作りを結びつけたものはないのか。

回答(大竹企画・行政改革担当課長): 東京スカイツリーのソラマチに「すみだまち処」があり、情報発信・産業・商業をPRするタッチパネルがある。観光課が同じような認識で進んでいる。

回答(郡司産業経済課長): 発注まではできない。産業観光部という部署ができたのも、スカイツリーがあったからであり、観光を意識しながら産業施策を立てている。産業施策も観光と融合する形でやっている。次に紹介する3M事業もその一例となる施策である。

(鏡会長): 成果指標の設定が大きな課題と認識されているが、何を持って成果とするかどのようにお考えか。もう1点、22団体の内、8割が既存団体であり、既存団体からの請求が多いようだが固定化した支出になっていないか。行政が補助する理由として、どのようになれば脱せられるのか、目標値はあるのか。

回答(郡司産業経済課長): 成果指標については、どの点を指標にするのか数字にするのが難しいという実態がある。経年変化で見ていくためにはそれなりの成果指標が必要であり、検討している最中である。2点目の既存団体が多いというのはご指摘の通りであるが、構成メンバーの内容が違っている。表書きの表札は同じだが、例えば伝統工芸保存会では、中の会員の更新代謝が進んでいる。確かに8割程度の固定率はあるが、中の企業の更新代謝率はもっと高いものがある。団体が長く存続していくためには、手厚い支援の継続が必要である。不公平が生じないようにしていくが、団体内部での更新代謝が行われていることをご理解いただきたい。

(鏡会長): グローバルな販路拡大支援を考えているようだが、世界市場を考えると、経済状況のなかで成果を生む政策を取っていくためには、先見性や全体的な分析が必要だと思う。継続的に同じようにやるのではなく、本当に効果があるのか行政が判断する厳しさが必要ではないか。利用者支援が第一なので、効果を皆さんに還元できるようなお金の使い方ができると良

いと思う。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

### 3M 運動推進事業

配布資料に基づき、事業概要について郡司産業経済課長から説明が行われた。

#### 【主な質疑等】

(福井委員): 地図に掲載されている小さな博物館、工房ショップについて、白鬚地区の一部を除いて全部歩いてみたが、土日にやっている博物館は 2、3 軒で、ショップも土日はすべてシャッターが閉じられており、補助金の効果がほとんど見えない状態であった。このような状況のなかでは、小さな博物館、ショップでも、すべて一律で補助されているのは、いかがかと思う。必要性・考え方はわかるが、効率的に実施されているのか、これが実際にどこまでまちづくりにつながっていくか、問題意識を持っていると思うがいかがか。

回答(郡司産業経済課長): 30 年間やってきたことは重要だと思っているが、個々の事業者に濃淡があることは事実である。最初に 3M を始めたときは、土日にやっていることが前提ではなかった。区内の商店街も日曜休みが多いという実態がある。それぞれのショップにお願いしてやっていただいている部分もあるのも事実である。博物館も無料でやっているの、運営している方の意識の違いもある。観光客により多く来てほしい所は、意欲的に体験も土日も実施している。それ以外の自分がやっていることを理解してもらいたいところはボランティア的なところが多いのが実態である。30 年を機に 3M 事業を再構築したいと考えている。

(牟田口委員): これはものづくり振興策なのか、観光振興策なのか。ここ 10 年で減ってきているということは、お稽古ごとなどの裾野を広げる産業政策が墨田にはなかったのではないかと思う。もの作りで大切なのは人材であるが、墨田の人材育成は別に行っているのか。お稽古ごと・習う人がどのくらいいるのか、観光でインバウンドする必要はないのか。また、セイコーや大手の NTT ドコモに助成金を出す必要があるのか。意義を強調して協力を求めることや逆に企業から協賛金をもらうなど、収入の道を求めることは考えられないのか。

回答(郡司産業経済課長): 観光施策と 3M は切り離せないものと思っ



ているが、それぞれの個店に意識の濃淡があるため、もう少し観光よりにしていきたいと思っているし、お願いもしている。セイコーミュージアムや NTT ドコモ歴史展示スクエアについてであるが、小さな博物館には、1ヶ月の運営費2万円×12ヶ月を補助している。セイコーミュージアムがここにけているお金は桁違いである。彼らの方が墨田にあるセイコーという会社と地場産業をPRしたいという思いでやっていただいていると思う。30年やってきている中で何も問題がないとは思っていないが、解決できる問題だと思っている。

(高橋委員): 小さな博物館は、個人や企業が事業として実施していないが、一方で、ショップをやっていて優れた工芸品を扱っており、個人・企業が事業として実施している中で、そこに区がどこまで補助するのか線引きが難しいと思う。事業を実施している以上は、自助努力でできる部分は任せてもいいのではないかと。非常に優れたものだが、維持・伝承が難しいものに区が補助を出していく意味がある。明確に切り分けできると効率的な運営ができると思う。パンフレットの中で、工房があるのはわかるが、区として推進していくものなのかどうか。区の考えを聞かせて欲しい。

回答(郡司産業経済課長): 小さな博物館は、最初の設置時に施設整備として上限45万円を補助している。また運営補助として、毎月上限2万円を12ヶ月で年間24万円助成している。それが、毎日開館しているときの人件費相当額や、光熱費となると、決して高いとは思っていない。確かに運営では濃淡があるので、観光都市としてあるべき姿の中で、もう少ししっかりと運営してもらうことが必要である。その場合は、運営補助の月2万円も変えていかなければならないという問題意識を持っている。工房ショップは営業ベースのところが多くあり、作っているところを見せながら、即売しているということで運営費補助はしていない。当然、工房ショップとしての体裁を整えるため、最初のインシャルコストとして、かかった工事費の2分の1、上限150万円を補助しているが、運営補助はしていないので、小さな博物館と工房ショップは分けて考えている。

(高橋委員): すみだマイスターものづくり制度はマイスターが実施した補助活動に対して3分の2補助であるが、ウェブサイトの作成にも使われているようである。補助の算定基準の対象となる活動は何であるのか。

回答(郡司産業経済課長): あるマイスターが個展を開くなど自分の作品展をする場合に支援をしている。後継者対策も含まれており、マイス

ターの魅力を高めないとマイスターを継ぎたい、なりたい人が出てこない  
ので、そのためのインセンティブを与えているという考え方であり、  
マイスターの地位を高める活動あるいはそれを見た方が墨田区のもの作  
りに興味をもっていただけるものに支援していくべきだと思っている。  
ウェブサイトを作ったから PR になっているかについては、少し検討させ  
ていただくことが必要だと思っている。

(高橋委員): 承継では、親子でなく全く違うかたが承継するケースも増えてい  
ると思うが、知名度を向上することが大切で、これに関わりたいと思う人  
を集めたいなら、日本全国、世界から技術を承継したい人を呼び寄せる制  
度になればいいと思う。お店の宣伝なのか、マイスターの宣伝なのか不明  
瞭なので、もっと効率的に、マイスターの事業をやっていただきたい。

質疑時間が終了し、評価シートによる個人評価が行われた。

#### 委員会評価

各委員から順番に個人評価に当たったコメントを聴取し、意見交換を行  
った後、委員会評価を決定した。

#### コミュニティ機関紙発行事業

委員会評価を「C」とした。(個人評価：Aが1名、Bが1名、Cが4名)

高橋委員：個人評価(C)

紙媒体の必要性はあるかと思う。今後、紙媒体でのコミュニティ情報の共有  
が拡大するというよりは、ICTに変わっていくと思われるので、紙媒体は減って  
いくのではないか。

齋藤委員：個人評価(C)

機関紙を作る目的があいまいとなっていて、作ることへのモチベーションが  
下がっている。また、印刷費に不合理性を感じている。ただ、不必要とは思っ  
ていない。一目で全体像がわかるといった良い点もある。

福井委員：個人評価(A)

紙媒体は細かい情報を伝える方法として必要である。私の町会で機関誌を発  
行しようとした理由の一つには、区としての補助金があることであった。機関  
誌発行には、予算の中でプラスアルファが必要である。こういう経緯から、こ

の補助金は、ぜひ継続していただきたい。

牟田口委員：個人評価（C）

この補助金は次の運動を生み出すものだと思う。今の事業の必要性は高齢者向けにはあるが、メディアミックスで、子供達が参加したいと思わせるもので、すべての人が参加するものに替えていってほしい。

鏡会長：個人評価（B）

168 団体のうち 58 団体は、区民全体を統括するものではない。やってない団体の方が多いので、補助を出すのが適当なのか、見極める必要がある。町会の独自性は幅広いので、行政がお金で補助するのではなく、地元の企業や団体と組んでももう少し幅広いコミュニティを形成することがあるのではないか。

萩原委員：個人評価（C）

紙媒体の需要があることは理解できるが、昭和 59 年度から行っている事業であり、時代とともに事業自体の必要性、効率性、印刷機の目的外使用の問題も含め、今後見直していく必要があると思う。

コミュニティ掲示板新設・改修助成事業

委員会評価を「C」とした。（個人評価：Bが1名、Cが3名、Dが2名）

高橋委員：個人評価（D）

情報の速達性に優れている点は評価できるが、区が利用している掲示板を外部に補助金で実施するのは効率的ではない。区が使うのであれば全体的な設置管理を見直した上で、区が計画的に実施する方が効率的で効果も見えると思う。

齋藤委員：個人評価（C）

掲示板とコミュニティ機関紙の関連で、重複しているイメージがある。必要がないとは言わないが、ある程度住み分けして補完できるような掲示板のあり方が出来ないかと思う。

福井委員：個人評価（B）

一つの町会で 30 数カ所整備されているところもあれば、2、3カ所しかないところもある。細かく見ると重複して置かれているものも多いのではないか。区として主導権を持って一括管理したほうが、掲示替えの確認もできるので良い

のではないかと思う。

牟田口委員：個人評価（C）

掲示板の見せ方について、高齢者はどうか、夜は見えるのかなど、誰がどのように見ているのか考えなければならない。メディアミックスというか、どうしたら情報が一番伝わるか、見直す必要があると思う。

鏡会長：個人評価（D）

区民が掲示板で情報を得る効果は限りなく薄く、基本的に補助する必要性は希薄だと思う。コミュニティ活動は非常に広範な活動で、商店街や地域でのスーパーの安売りなど、幅広い情報を提供するという点だと、行政との距離はある程度離しておいた方がコミュニティは進むのではないかと。

萩原委員：個人評価（C）

区からの情報伝達としての利用が多いことから、新設改修は自治会任せでなく、区で維持管理した方がよい。

大竹企画・行政改革担当課長：基本的に区の配布物が多いので、区が直接管理したらどうかという意見があったが、設置して管理するということは、区の職員が現場で見るということになるため、町会の人が見るとのことと比較すると、区が直接管理する方が、費用がかかるという視点もある。

区内生産品販路拡張補助事業

委員会評価を「C」とした。（個人評価：Bが2名、Cが4名）

高橋委員：個人評価（C）

補助対象が団体なので、成果が見にくくなっているのではないかと。また、例えば、成長を促したい分野に対して、金額・期間ともに区切って重点的に投入して伸ばしていく方が効率的ではないかと。ゆくゆくは団体の自立化を進めるべきだと思う。

齋藤委員：個人評価（C）

団体を対象としているので、企業が販路等の情報を開示しない、共有化ができないということもあって、仕組みに問題点があり、補助金をもらっている方に都合のよい仕組みになっているのではないかと。

福井委員：個人評価（B）

中小企業の育成には、地域活性化のための事業継続とか販路拡大が必要であるが、資金が少なく事業のPRが難しいので、行政の助けが必要だと思う。しかしながら、補助金の支出団体が固定されているのは問題であり、新たに販路拡大しようという姿勢が見えない。そこは十分検討していただきたい。

牟田口委員：個人評価（C）

実績が非常に下がっている。東京都の率も示していただいているが、東京都と比べても墨田区の実績が少ない。顧客ニーズと販路開拓者とのギャップの解決策あるいは指標がないと消えてしまうのではないか。観光とどういうふうに結びつけるかということで見直し、回復を図ることが必要だと思う。

鏡会長：個人評価（B）

展示会をやるスタイルが、今の時代にあっているかどうかの判断は難しい。補助金を出して展示会で販路拡大すると並行して、新たなメディア戦略を考えた方がよい。個人企業も、団体も販路は国内だけでなく、国外もあるので、情報提供が新たな事業拡大につながるのもあると思う。

萩原委員：個人評価（C）

区内生産品の需要を高めることは必要だと思うが、補助金を出したことによる効果がわかりづらく、その影響も明確ではないため、拡充しても効果の拡大までは期待できないと思う。

### 3M 運動推進事業

委員会評価を「B」とした。（個人評価：Bが3名、Cが2名、Dが1名）

高橋委員：個人評価（B）

必要性は理解できるが、小さな博物館やマイスターの補助目的を達成する手段や効果の測定など、より効果を出していけるようにするには、見直しが必要だと思う。

齋藤委員：個人評価（B）

具体的により進化させた施策を打ち出した方がよいのではないかと。前向きに進められる事業なので積極性がよりあっても良いと感じた。

福井委員：個人評価（B）

小さな博物館運動などについて、まちづくりの素材と考えるならば、どこかにまとめて展示するなど、見せ方を工夫する方が良い。また、体験ができるショップは、手間暇が相当かかるため、公平性の観点から、活動の状況を見ながら補助金の査定をすべきだと思う。

牟田口委員：個人評価（D）

産業振興の補助金は、奨励的補助と思っている。維持的な補助金というのは、どんどん競争力を失いつぶれていくのではないかと思う。補助金を少しずつ出すより、一括して奨励的な補助金に転換して、自動的に回っていかなければ補助金を切っていくなど、競争力を高めていく必要がある。

鏡会長：個人評価（C）

始めの運転資金を援助するのはわかるが、延々と運営資金を補助金として出すことが必要なのか。産業に対しての公的な資金は奨励的であるべきで、維持的なところは大きく見直すべきではないか。東京都や国の補助も入り乱れていることを考えると区の補助は一度見直すことも必要ではないか。

萩原委員：個人評価（C）

墨田区における産業、観光資源の面からも必要な事業だと思うが、博物館の形態、工房ショップの効果等が様々であるため補助金を一律に出している状況を見直すべきだと思う。

委員会全体を通しての意見

（福井委員）：3M 運動の推進について、30 年間続いたということは、非常に良いことだが、限界にきていると思う。これまで、小さな博物館として守ってきた展示物やマイスターの話は、情報がなく、一般の人には、ほとんどわからない。積極的に訪問してほしいという看板がある訳でもない。墨田区の工芸品を守ってきた点は評価できるが、ここから新しいステップを考える時期ではないかと感じた。

（鏡会長）：全体の中で、前半のコミュニティ活動に行政がどのくらい財政的な支援をしていくのか、難しい判断が求められると思う。行政が支援することによって地域の活動が小さくなってしまうという面もある。政策的な誘導も時代によって変わってきているので、適宜見直しが必要である。30 年間、同じような環境ではないので、続いていたことが誇らしいことではなく、固定的に行政を運営してきたことに疑問を持つことが必要だと思う。

(高橋委員): 3M 運動の推進について、30 年やっているわりには知名度が上がっていないというか、活性化されていない。やり方が補助金のため、恒常化してお金を渡して終わりになっているのではないかと思う。本当に墨田区から発信していくなら、知名度が大切で、行きたいと思う誘因を作るように注力していくべきである。

(牟田口委員): 東京都や国の事業がある中で、区の事業だけではよく見えない部分がある。コミュニティ機関紙や掲示板、ものづくりや商店街の街路灯も全部地域の中にまとまっている。区がやるとお金がかかるので、NPO などが間に入って横連携する仕組みが必要である。この事業だけの評価はできるが、横連携が図られているかどうかでは評価しにくい。区予算が限られているからこそ、効率よく地域が運営されているのか、厳しい判断になっている。

(齋藤委員): 区のモチベーションがあまり感じられない。積極的に動くのではなく、区に上がってきたものをどう判断するかという動き方にすぎない。また、調査して効果を検証することがあまりなされていない。区の職員を使うとお金がかかるのであれば、お金をかけないで区民活動推進課を利用して PDCA サイクルを完結する方法も模索すべきである。さらに言うと、本物をとらえるという姿勢が欠けている。マイスターは言わば人間国宝にもなれる人であり、区の顔になる人たちが身近にいると思えば、子供たちの目の輝きも変わっていくはずである。

(鏡会長): これで 4 回にわたり 15 事業の評価を行った。今後は、これまでの評価をまとめる作業となる。報告書の体裁は私と事務局に任せたい。ご了承いただけるか。

委員全員了承

以上をもって、第 5 回区民行政評価委員会を閉会。